

人と自然が輝くまち

広
報

たてしな

2017. **4**
[平成29年]

特別号

平成29年度

立科町当初予算

重点指針

- 「子育てしやすい町づくり」
- 「定住・移住したくなる町づくり」
- 「誰にも優しく健やかにいつまでも地域で暮らせる町づくり」

お問い合わせ先 立科町役場 総務課
電話 56-2311 有線 2311



立科町マスコットキャラクター
「しいなちゃん」

平成29年度 立科町当初予算が修正可決！

一般会計

立科町議会3月定例会において、平成29年度立科町一般会計当初予算の審議が行われ、議論の結果、町が提案した5事業7項目の予算が減額され、その同額が予備費に増額され修正可決されました。

また、予算が減額された権現の杜公園管理事業のマレットゴルフ場トイレ設置工事（設計監理委託料含む）971万9千円の中には、風の子広場水道敷設替工事21万9千円が含まれており、その予算も含めて全額削減されたため、実質的には、5事業8項目が修正可決されました。

なお、次のとおり、歳出内における予算額の増減であり、平成29年度立科町一般会計当初予算額41億5,000万円に変更はありませんでした。

1 提案した平成29年度立科町一般会計当初予算額	41億5,000万円
2 修正減額された5事業8項目（歳出）	△3,760万5千円
【内訳】	
(1) 旧千草保育園耐震診断委託料	△435万3千円
(2) 共生型介護予防事業（社会福祉協議会補助金の一部）	△877万6千円
(3) 高校生手当	△756万円
(4) 観光推進事業のうち、3項目	
ア 臨時職員賃金	△269万7千円
イ 講師謝礼等	△200万円
ウ 立科町観光連盟補助金の一部	△250万円
(5) 権現の杜公園管理事業のうち、2項目	
ア マレットゴルフ場トイレ設置工事（設計監理委託料含む）	△950万円
イ 風の子広場水道敷設替工事	△21万9千円
3 修正増額された予備費（歳出）	3,760万5千円
4 修正可決された平成29年度立科町一般会計予算額	41億5,000万円

修正され減額となった事業

この5事業8項目は、平成29年度当初予算編成の重点指針である「子育てしやすい町づくり」、「定住・移住したくなる町づくり」及び「誰にも優しく健やかにいつまでも地域で暮らせる町づくり」に基づき、町民の皆さんが幸せを感じ、地域が活気づき、町で暮らすことに幸せや喜びを感じ、愛する町を次世代に引継いでいくための各種事業を当初予算計上しましたが、議会の皆様の理解が得られず、予算が減額され、予備費が増額され修正可決されたものであります。

(1) 旧千草保育園耐震診断委託料△435万3千円（減額後の事業費なし：全額削減）

旧千草保育園の今後の利活用、売却、取壊し及び貸付等の検証や検討のため、施設の耐震診断委託料（アスベスト調査含む）を当初予算計上しましたが、全額削減となりました。

このことにより、今後も、町が引き続き現状のまま旧千草保育園を維持管理することになりました。

(2) 共生型介護予防事業△877万6千円（減額後の事業費1,791万9千円：一部減額）

国が「ニッポン一億総活躍プラン」で推進する地域共生社会の実現に向け、町では、高齢者、障がい者、児童等、全ての町民の包括的な支援体制構築と、支援対象者の居場所等の体制づくり等を推進するため、「共生型介護予防事業」に係る当初予算計上をしましたが、全額削減となりました。

この事業は、町から社会福祉協議会へ補助金を交付して、社会福祉協議会が中心となり、事業実施するものでしたが、議会の皆様から「実施体制のあり方等を再検討すべき」との意見等があり、その事業補助金が全額削減となりました。

(3) 高校生手当△756万円（減額後の事業費なし：全額削減）

町民の子育て支援のため、高校生1人当たり一律月額3,000円を給付する「高校生手当」創設に当たり、当初予算計上をしましたが、全額削減となりました。

町では、国策である児童手当が中学生までで終了することを受け、よりお金が必要となる高校生の保護者及び児童への支援として、また、町外から若い世代の移住を促すため、「高校生手当」創設の当初予算計上をしましたが、議会の皆様から「所得制限がなく、ばらまきではないか」及び「高校へ進学できない者への配慮がない」との意見等があり、全額削減となりました。

(4) 観光推進事業△719万7千円（減額後の事業費1,196万5千円：一部（3項目）減額）

ア 臨時職員賃金△269万7千円（減額後の事業費なし：全額削減）

索道事業の経営改善を含む、観光まちづくりに取り組む観光事業推進室の業務量増加に伴い、臨時職員賃金を当初予算計上しましたが、全額削減となりました。

イ 講師謝礼等△200万円（減額後の事業費なし：全額削減）

地域の観光振興を戦略的に推進する組織として「たてしな版DMO」の構築を目指すため、観光まちづくりアドバイザー料、戦略会議及び講演会等の講師謝礼を当初予算計上しましたが、全額削減となりました。

ウ 立科町観光連盟補助金△250万円（減額後の事業費829万6千円：一部減額）

白樺高原への誘客促進と索道事業グリーン期の収益事業として、立科町観光連盟で実施するゴンドラナイトツアーへの補助金を当初予算計上しましたが、全額削減となりました。

(5) 権現の杜公園管理事業△971万9千円（減額後の事業費502万6千円：一部（2項目）減額）

ア マレットゴルフ場トイレ設置工事及び設計監理委託料△950万円（減額後の事業費なし：全額削減）

現在、権現山運動公園マレットゴルフ場北側コース下段に、汲取り式のトイレが設置されていますが、このトイレは、隣接するキャンプ場用につくられたもので、位置的に大変不便であり、特にマレットゴルフ場を利用する高齢者から、トイレを新設してほしいとの要望があり、マレットゴルフ場の北側コースと南側コースの中間に位置する駐車場付近に、トイレを新設するための当初予算計上をしましたが、議会の皆様から「マレットゴルフ場内に既にトイレがある」、「近隣の公共施設にもトイレがある」及び「トイレ案内標識がなく、案内不足」との意見等があり、全額削減となりました。

イ 風の子広場水道敷設替工事△21万9千円（減額後の事業費なし：全額削減）

権現山運動公園風の子広場内の水道が使用不能となったため、利用者が再び水道を利用できるよう水道敷設替工事のための当初予算計上をしましたが、全額削減となりました。

なお、風の子広場水道敷設替工事は、立科町議会3月定例会における予算の修正可決項目にはなかったものの、マレットゴルフ場トイレ設置工事と同じ予算に含まれていたため、一緒に全額削減となったものであります。

索道事業特別会計

立科町議会3月定例会において、平成29年度立科町索道事業会計当初予算の審議が行われ、議論の結果、町が提案した事業の予算が減額され、その同額が予備費に増額され修正可決されました。

なお、次のとおり、歳出内における予算額の増減であり、平成29年度立科町索道事業特別会計当初予算額4億3,600万円に変更はありませんでした。

1	提案した平成29年度立科町索道事業特別会計当初予算額	4億3,600万円
2	修正減額された1事業1項目の一部（支出） リフト営業費用のうち、臨時職員賃金の一部	△137万1千円
3	修正増額された予備費（支出）	137万1千円
4	修正可決された平成29年度立科町索道事業特別会計予算額	4億3,600万円

修正され減額となった事業

●リフト営業費用臨時職員賃金△137万1千円（減額後の事業費5,686万8千円：一部減額）

この事業は、白樺高原への誘客促進と索道事業グリーン期の収益事業として、立科町観光連盟で実施するゴンドラナイトツアー実施に伴う、臨時職員賃金を当初予算計上しましたが、全額削減となりました。これは、平成29年度立科町一般会計当初予算において、立科町観光連盟で実施するゴンドラナイトツアーへの補助金が全額削減となったことによります。

立科町当初予算

総額	76億8,555万円
一般会計	41億5,000万円
特別会計等（9会計）	35億3,555万円

立科町議会3月定例会において、平成29年度当初予算の総額76億8,555万円が可決されましたので、お知らせいたします。

一般会計当初予算額は、41億5,000万円（前年度当初比△3億2,300万円、△7.2%）となりました。

特別会計（7会計）は、総額26億1,836万円（前年度当初比+7,335万円、+2.9%）、公営企業会計（2会計）は、総額9億1,719万円（前年度当初比△1,013万円、△1.1%）となりました。各会計の当初予算額等は、別表（8ページ）でご確認ください。

※文章、表及びグラフ等の金額及び比率等の数値は、端数調整を行っています。

平成29年度

一般会計当初予算の概要

歳入

町税は、前年度実績等から、個人町民税、固定資産税及び入湯税等の増により、8億3,229万円（前年度当初比+1,822万円）を見込みました。

主要財源である地方交付税は、国の予算が前年度比3,705億円の減となったことから、16億2千万円（前年度当初比△4,000万円）を見込みました。

町債は、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債等1億5,430万円を見込みました。

財源不足を補てんする財政調整基金繰入金は、2億8,500万円（前年度当初比△200万円）を見込みました。

町税等、町が自主的に調達できる財源（自主財源）は、41.1%であり、地方交付税等、国や県等に依存する財源（依存財源）は、58.9%となりました。

歳出

歳出の目的別では、民生費が9億6,181万円（23.2%）と最も多く、続いて、総務費8億3,489万円（20.1%）、土木費6億1,056万円（14.7%）の順となりました。

歳出の性質別では、投資的経費が道路新設改良舗装費及び社会資本整備総合交付金道路整備事業費等の減により、3億5,446万円（前年度当初比△1億8,601万円）となりました。

町の借金返済費用である公債費は、2億6,328万円（前年度当初比△3,585万円、△12.0%）となりました。

歳出の目的別、性質別及び詳細内容は、別掲（6～9ページ）のとおりですので、ご確認ください。

歳入

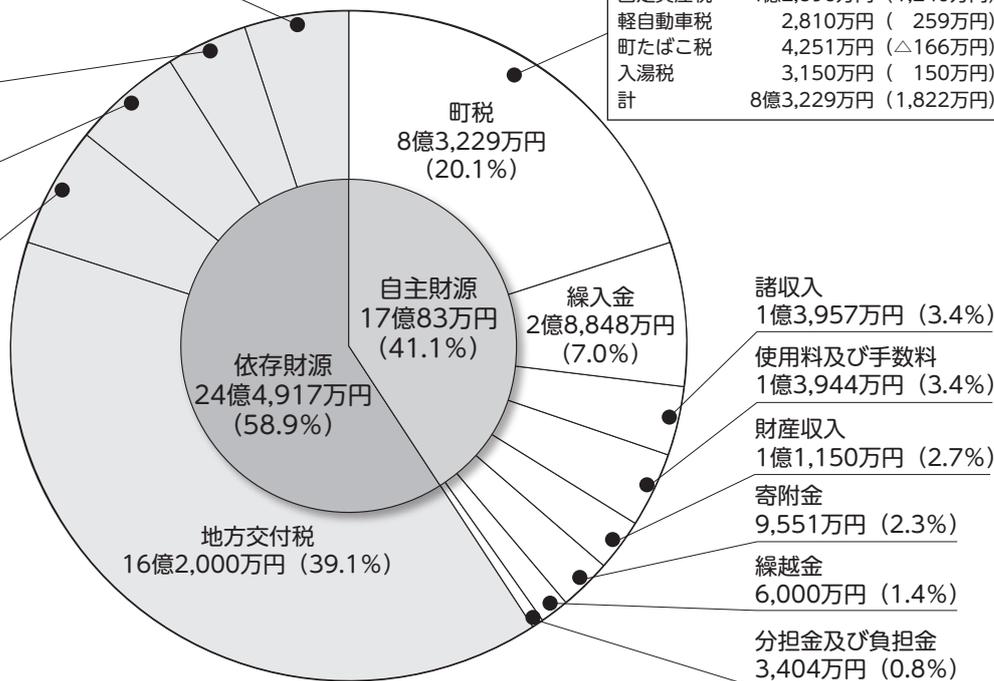
その他※1
2億1,420万円 (5.0%)

町債
1億5,430万 (3.7%)

県支出金
2億2,299万円 (5.4%)

国庫支出金
2億3,768万円 (5.7%)

町税の内訳 ()は前年度増減額	
個人町民税	2億5,597万円 (340万円)
法人町民税	4,525万円 (△1万円)
固定資産税	4億2,896万円 (1,240万円)
軽自動車税	2,810万円 (259万円)
町たばこ税	4,251万円 (△166万円)
入湯税	3,150万円 (150万円)
計	8億3,229万円 (1,822万円)



その他※1の内訳

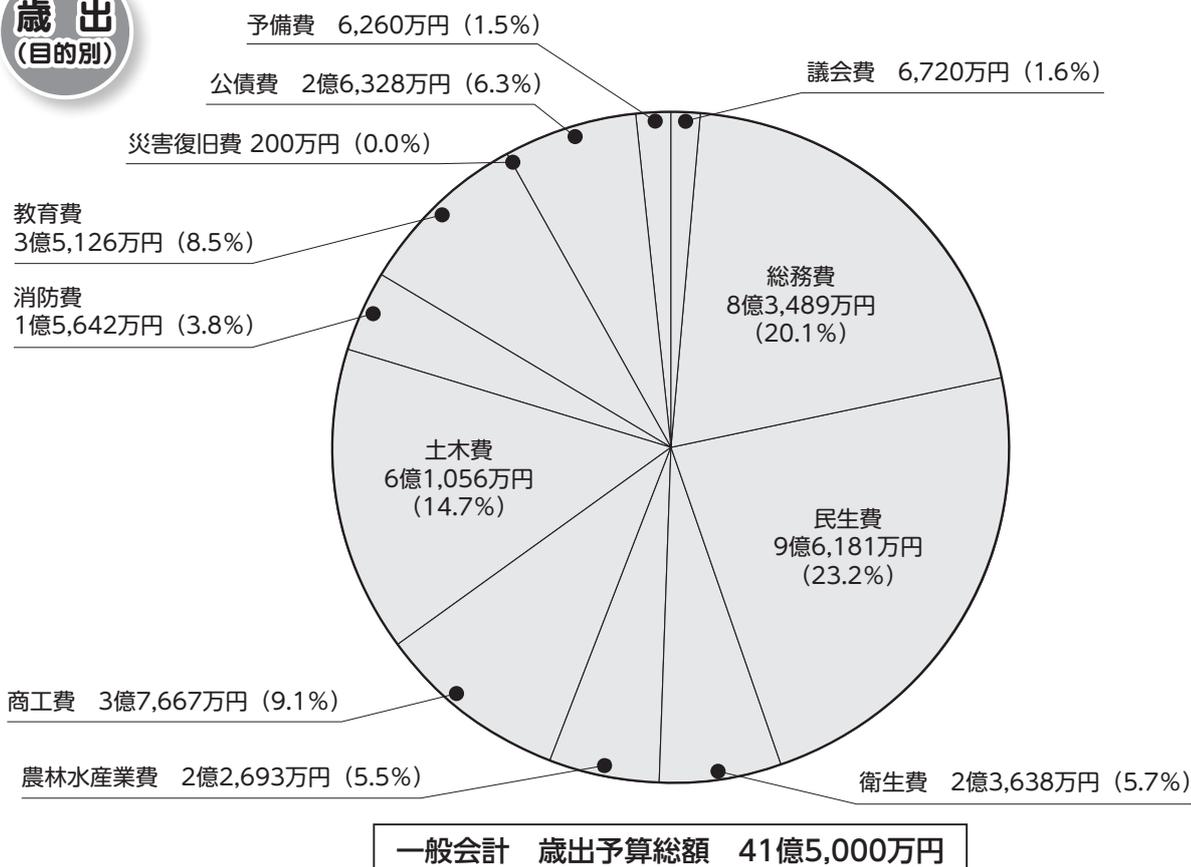
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金

一般会計 歳入予算総額 41億5,000万円

一般会計 歳入予算の説明

区分	説明	予算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)
自主財源	町が自主的に調達できる財源	17億83万円	△9,048万円	△5.1
町税	町民の方等から町に納めていただく税金	8億3,229万円	1,822万円	2.2
繰入金	主に基金(貯金)を取崩して繰入れるお金	2億8,848万円	△104万円	△0.4
諸収入	他の科目に分類されない収入を計上する科目で、町預金利子、貸付金元利収入及び雑入等	1億3,957万円	△68万円	△0.5
使用料及び手数料	各種施設の使用料や住民票等の交付手数料	1億3,944万円	△446万円	△3.1
財産収入	町が所有する土地や建物の貸付け又は売払いによる財産貸付(売払)収入と、基金から生じる運用収入である利子等	1億1,150万円	△1,181万円	△9.6
寄附金	町民の方等から受ける金銭による寄附金	9,551万円	△7,151万円	△42.8
繰越金	町の前年度の剰余金を翌年度に繰越して使用するお金	6,000万円	△2,000万円	△25.0
分担金及び負担金	町が行う事業によって利益を受ける方等から、その対価として徴収するお金(保育料等)	3,404万円	80万円	2.4
依存財源	町が国や県等に依存する財源	24億4,917万円	△2億3,252万円	△8.7
地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政を確保できるよう、国が集めた税金から、財政力の弱い地方公共団体に交付されるお金	16億2,000万円	△4,000万円	△2.4
国庫支出金	特定の事業実施のため、国から交付されるお金	2億3,768万円	△3,517万円	△12.9
県支出金	特定の事業実施のため、県から交付されるお金	2億2,299万円	△2,045万円	△8.4
町債	特定の事業実施のため、国や銀行等から借入れるお金	1億5,430万円	△1億2,440万円	△44.6
地方譲与税ほか交付金等	地方消費税交付金	1億3,000万円	△1,250万円	△5.5
	地方譲与税	5,800万円		
	地方特例交付金	200万円		
	その他交付金	2,420万円		
計		41億5,000万円	△3億2,300万円	△7.2

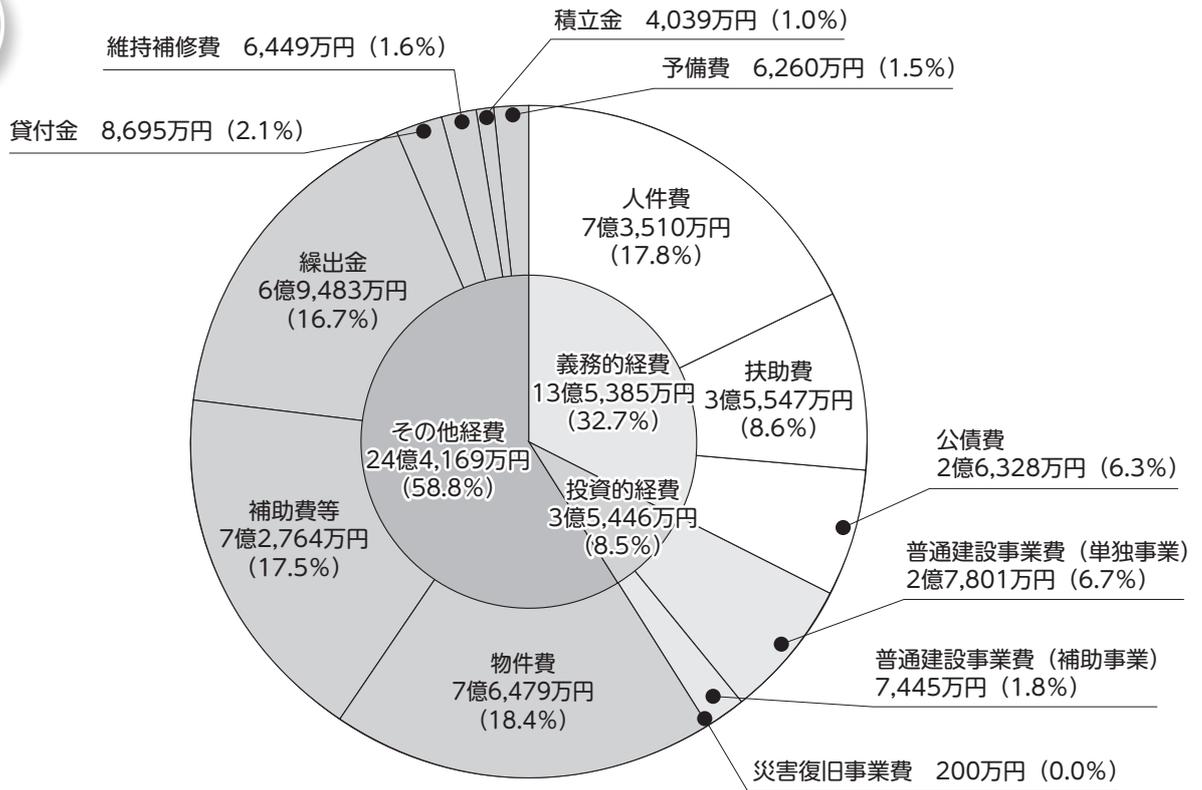
歳出
(目的別)



一般会計 歳出予算 (目的別) の説明

区分	説明	予算額	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
議会費	議員報酬、委員会の運営費及び政務調査費等の費用	6,720万円	△46万円	△ 0.7
総務費	町の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産の維持管理、戸籍、統計、徴税及び選挙等の費用	8億3,489万円	△9,249万円	△ 10.0
民生費	社会福祉、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉及び保育所管理運営等の費用	9億6,181万円	1,347万円	1.4
衛生費	町民の健康の保持増進、生活環境の保持改善、医療、火葬、ごみ処理及びし尿処理等の費用	2億3,638万円	△1億1,754万円	△ 33.2
農林水産業費	農林業の振興、土地改良事業の振興、農道及び林道の整備等の費用	2億2,693万円	△3,096万円	△ 12.0
商工費	商工の振興、観光の振興、中小企業及び観光事業の支援等の費用	3億7,667万円	6,100万円	19.3
土木費	道路、河川、住宅、下水道等の整備及び維持管理等の費用	6億1,056万円	△1億7,666万円	△ 22.4
消防費	火災、風水害、地震等の災害から町民の生命、身体及び財産を守るための費用	1億5,642万円	939万円	6.4
教育費	教育の振興、スポーツの振興、文化の振興、文化財の保存活用、学校教育及び社会教育等の費用	3億5,126万円	1,210万円	3.6
災害復旧費	道路、河川、農地及び農業用施設等の災害復旧の費用	200万円	△260万円	△ 56.5
公債費	町の施設整備等に当たり、国及び金融機関等から借入れた町債(借金)等の返済費用	2億6,328万円	△3,585万円	△ 12.0
予備費	緊急に支出を必要とする場合の費用	6,260万円	3,760万円	150.4
計		41億5,000万円	△3億2,300万円	△ 7.2

歳出
(性質別)



一般会計 歳出予算総額 41億5,000万円

一般会計 歳出予算 (性質別) の説明

区分	説明	予算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)
義務的経費	支出が義務づけられ、任意に節減できない費用	13億5,385万円	2,191万円	1.6
人件費	職員給与、特別職員給与、議員報酬及び各種委員報酬等の費用	7億3,510万円	8,135万円	12.4
扶助費	障害者支援費、老人施設措置費、福祉医療給付費及び児童手当等の費用	3億5,547万円	△2,359万円	△ 6.2
公債費	町の施設整備等に当たり、国及び金融機関等から借入れた町債(借金)等の返済費用	2億6,328万円	△3,585万円	△ 12.0
投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、施設や道路等、将来に形が残るものに支出される費用	3億5,446万円	△1億8,601万円	△ 34.4
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校及び庁舎等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業の費用			
単独事業	町が単独で行う建設事業の費用及び県の単独補助金を受けて行う建設事業の費用	2億7,801万円	△1億2,031万円	△ 30.2
補助事業	国の補助金又は負担金を受けて行う建設事業の費用	7,445万円	△6,310万円	△ 45.9
災害復旧事業費	道路、河川、農地及び農業用施設等の災害復旧の費用	200万円	△260万円	△ 56.5
その他経費		24億4,169万円	△1億5,890万円	△ 6.1
物件費	賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、原材料費、使用料及び賃借料等の費用	7億6,479万円	△1,896万円	△ 2.4
補助費等	各種団体等への負担金、補助金、交付金及び一部事務組合等への負担金等の費用	7億2,764万円	△1億6,620万円	△ 18.6
繰出金	一般会計、特別会計及び基金等の中で支出される費用	6億9,483万円	△1,673万円	△ 2.4
貸付金	町が直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための費用	8,695万円	△164万円	△ 1.9
維持補修費	公共用施設等の維持管理のための費用	6,449万円	△341万円	△ 5.0
積立金	各種基金へ積立てるための費用	4,039万円	1,044万円	34.9
予備費	緊急に支出を必要とする場合の費用	6,260万円	3,760万円	150.4
計		41億5,000万円	△3億2,300万円	△ 7.2

平成29年度 立科町一般会計ほか全会計当初予算と前年度当初予算との比較

単位：千円、%

会 計 名		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度					
				増減額	増減率				
一 般 会 計		4,150,000	4,473,000	△323,000	△7.2				
特 別 会 計	住宅改修資金	1,763	2,175	△412	△18.9				
	白樺高原下水道事業	44,089	45,176	△1,087	△2.4				
	国民健康保険	1,058,921	1,027,000	31,921	3.1				
	下水道事業	474,559	469,461	5,098	1.1				
	介護保険	921,556	849,573	71,983	8.5				
	後期高齢者医療	70,948	71,795	△847	△1.2				
	白樺湖特定環境保全公共下水道事業	46,522	79,831	△33,309	△41.7				
	合 計	2,618,358	2,545,011	73,347	2.9				
	公 営 企 業 会 計	水道事業	収益的	297,472	300,348	297,472	300,348	△2,876	△2,876
資本的			0	14,019	129,370	121,964	△14,019	7,406	6.1
索道事業		収益的	436,000	421,000	436,000	421,000	15,000	15,000	3.6
		資本的	0	0	54,346	84,004	0	△29,658	△35.3
合 計		733,472	735,367	917,188	927,316	△1,895	△10,128	△1.1	
合 計		平成29年度 当初収入		平成28年度 当初収入		対前年度増減額		対前年度 増減率(支出)	
		当初支出		当初支出		当初収入	当初支出		
合 計		7,685,546		7,945,327		△259,781		△3.3	

※公営企業会計は、支出の額を予算規模としました。

平成29年度の主な事業（一般会計）

議会費 6,720万円（前年度比△0.7%）

議会広報発行費	73万円
政務活動費交付金	94万円

総務費 8億3,489万円（前年度比△10.0%）

人事評価制度見直し支援業務委託	119万円
電算システム共同化負担金	3,873万円
交通災害共済掛金（高校生以下、障がい者等）公費負担金	37万円
個人情報保護・公文書公開の手引改訂支援業務委託	335万円
がんばる地域応援事業補助金	200万円
結婚新生活支援補助金	120万円
移住サポートセンター整備運営費	864万円
移住者向け新築住宅・定住者向け若者新築住宅補助金	500万円
地域おこし協力隊関係費	1,470万円
地方創生推進事業（テレワーク事業等）	270万円
ふるさと寄附金事業	7,215万円
権現の湯運営費（人件費含む）	9,633万円
権現の湯大規模改修設計委託	1,200万円

民生費 9億6,181万円（前年度比1.4%）

社会福祉事業	3,527万円
障害者支援事業（障害福祉サービス、地域生活支援、身体障害者補装具給付、難病等患者通院費補助金等）	1億6,318万円
障害福祉計画策定委託	260万円
福祉医療費給付事業	4,704万円
臨時福祉給付金給付事業	2,601万円
児童手当支給事業	9,948万円
児童館事業	1,061万円
児童館ウッドデッキ改修工事	394万円
多子世帯保育料等軽減事業補助金	93万円
保育所事業（人件費含む）	1億4,208万円
保育園用公用車購入	118万円
高齢者福祉事業（居宅介護支援、地域包括支援センター事業、老人福祉施設保護措置費等）	7,233万円
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託	270万円
人権政策推進費	242万円
特別会計繰出金（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）	3億903万円

主な事業続き

衛生費 2億3,638万円 (前年度比△33.2%)

成人老人保健事業 (検診等委託、人間ドッグ、がん検診補助金等)	1,640万円
予防接種事業 (子宮頸がん、風疹、麻疹、日本脳炎等医薬材料、予防接種委託等)	1,568万円
母子保健事業 (妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健診、不妊治療助成、子育て相談等)	862万円
太陽光発電施設設置費補助金	100万円
クリーンエネルギー自動車購入費補助金	50万円
住宅断熱性能向上リフォーム事業補助金	300万円
一般廃棄物収集運搬事業	1,607万円
川西保健衛生施設組合負担金 (ごみ処理、し尿処理、病院施設)	1億845万円
佐久市・北佐久郡環境施設組合負担金	1,453万円

農林水産業費 2億2,693万円 (前年度比△12.0%)

農業委員会運営費	655万円
農業振興費 (有害鳥獣駆除対策事業、農畜産物立科ブランド確立事業、青年就農給付金等)	1,951万円
新規作物栽培管理補助金	272万円
荒廃農地等利活用促進補助金	390万円
畜産振興費	405万円
クラインガルテン外壁塗装工事	612万円
中山間地域農業直接支払事業	2,410万円
多面的機能支払費 (産地維持、資源向上等)	4,517万円
森林整備費 (松くい虫防除対策事業、森林造成事業、林道管理等)	4,596万円
土地改良費 (土地改良施設維持管理適正化事業、県営ため池等整備事業、立科土地改良区補助金、農道維持管理事業等)	1,359万円

商工費 3億7,667万円 (前年度比19.3%)

商工会補助金	988万円
中小企業振興資金貸付預託金	8,500万円
地域交通対策費 (地域公共交通活性化協議会、代替バス等運行補助金等)	3,943万円
観光推進費 (白樺高原 (索道事業含む) マスタープラン作成委託、DMO推進事業委託等)	367万円
立科町観光連盟補助金	830万円
道の駅整備工事 (設計監理委託含む)	7,182万円
観光施設管理費	2,077万円
白樺高原地区内町道等除雪委託	1,500万円
女神湖センターデッキ改修工事、御泉水自然園遊歩道修繕工事等	1,987万円
蓼科第二牧場陸上用クロスカントリーコース現地測量	100万円
蓼科牧場費 (牧場管理費、動物賃借料等)	544万円

土木費 6億1,056万円 (前年度比△22.4%)

道路維持管理費 (道路維持、補修、除雪等)	4,951万円
道路新設改良舗装費	4,006万円
交通安全施設整備費 (外側線、防護柵設置等)	320万円

社会資本整備総合交付金道路整備事業費 (町道小学校線、五本木前線整備工事等)	8,366万円
河川維持管理費 (植木沢川整備工事等)	441万円
町営住宅維持管理費	254万円
下水道事業費 (川西保健衛生施設組合・下水道事業特別会計繰出金)	3億8,509万円

消防費 1億5,642万円 (前年度比6.4%)

非常備消防費 (消防団)	3,340万円
消防団編上安全靴購入	412万円
常備消防費 (佐久広域連合消防本部・消防署負担金)	8,849万円
消防施設整備費 (消防備品、消火栓更新等)	1,127万円
防災関係費 (防犯灯設置、備蓄用食料品、防災行政無線設備保守点検等)	1,230万円
防犯カメラ設置工事	333万円
地域防災計画修正業務委託	178万円
緊急・災害情報アプリ運営委託	173万円

教育費 3億5,126万円 (前年度比3.6%)

教育振興費 (特別支援教育、立科教育推進事業、不登校対策事業、小中学校補助金等)	4,878万円
立科町教育文化振興協議会交付金	300万円
心身障害児就学指導事業 (就学相談員等)	243万円
小学校費 (学校管理費、学校施設費、学校給食費、人件費含む)	6,197万円
小学校体育館屋根改修工事 (設計監理委託含む)	2,658万円
小学校低学年棟トイレ改修工事 (設計監理委託含む)	511万円
小学校給食室食器洗浄機更新	687万円
中学校費 (学校管理費、学校施設費、学校給食費、人件費含む)	6,121万円
中学校校内階段落下防止柵設置工事、職員用トイレ改修工事等 (設計監理委託含む)	624万円
中学校用軽トラック更新	109万円
オレゴン市中学生派遣事業	120万円
たてしなっ子手書き地図づくり事業	118万円
公民館事業費 (生涯学習、分館育成補助金等)	1,327万円
青少年育成事業費 (スポーツ少年団補助金等)	404万円
人権教育費 (人権を考える町民大会等)	190万円
人権意識調査アンケート委託	167万円
文化財保護費 (文化財調査、管理等)	227万円
社会体育振興費 (歩け歩け大会、町体協補助金等)	378万円
教育施設管理費 (体育施設、中央公民館、史跡公園、権現の杜公園)	2,966万円
体育センターギャラリー改修工事 (設計監理委託含む)	712万円

災害復旧費 200万円 (前年度比△56.5%)

農地農業用施設災害復旧費	100万円
道路橋りょう災害復旧費	100万円

公債費 2億6,328万円 (前年度比△12.0%)

借入金元金償還金	2億4,734万円
借入金利子償還金	1,594万円

予備費 6,260万円 (前年度比150.4%)

財務書類4表の公表について（平成27年度普通会計決算）

平成27年度普通会計決算について、新地方公会計制度の総務省方式改訂モデルにより財務書類4表を作成しましたので、概要をお知らせします。

普通会計財務書類4表

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動や教育といった資産形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの対価として直接得られた財源を対比させたものです。

(単位：百万円)

経常行政コスト (A)	4,104
内訳 人にかかるコスト(職員の給料・退職手当など)	586
物にかかるコスト(光熱水費・修繕費・減価償却費など)	1,606
移転収支的なコスト(社会保障給付・各種団体への補助金など)	1,814
その他のコスト(地方債の利子など)	98
経常収益 (B) (手数料などの行政サービス提供の対価)	256
純経常行政コスト (A) - (B)	3,848

●立科町の普通会計の範囲

- ・一般会計
- ・住宅改修資金特別会計
- ・白樺高原下水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計（一部）

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように増減したかを示すものです。

(単位：百万円)

期首純資産残高	17,598
純経常行政コスト	△3,848
財源調達	3,971
期末純資産残高	17,721

貸借対照表

年度末時点(3月31日)に行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産をどれだけ保有しているのかと、その資産をどのような財源で賄ってきたかを示したものです。

(単位：百万円)

<資産>		<負債>	
行政サービス提供に利用される財源		将来世代の負担で返済する債務	
資産の部		負債の部	
・公共資産 (道路・公共施設など)	15,930	・固定負債 (地方債・退職手当引当金など)	4,032
・投資等 (基金・出資金など)	3,766	・流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	328
・流動資産 (現金・未収金など)	2,385	負債合計	4,360
うち、歳計現金	677	純資産の部	
資産合計	22,081	(国・県支出金・一般財源の累計額)	
		純資産合計	17,721
		負債・純資産合計	22,081
		国・県の負担や現世代までが既に負担した分	

資金収支計算書

(単位：百万円)

期首資金残高	898
当期収支	△221
内訳	
経常的収支 (下の2つに含まれないもの)	1,173
公共資産整備収支 (普通建設事業費・それに対する特定財源)	△511
投資・財務的収支 (貸付金や出資金などとそれに対する特定財源)	△883
(地方債元金償還金などとそれに対する特定財源)	
期末資金残高	677

行政活動における1年間の資金の収入と支出の流れを性質別に分けて表示したものです。行政に係る純粋なコストが明らかになります。行政サービスの中には有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等の実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、57百万円のマイナスでした。

(注) 表示単位で四捨五入等の端数処理をしているため、合計が一致しない箇所があります。